

(3) 留意事項

- ① 市町村において、市町村が管理する被保険者台帳・保険料（税）納付原簿と年金保険者から通知された特別徴収対象者情報（又は特別徴収追加候補者情報）とを突合した結果、特別徴収の対象外と判断した者（国保・後期高齢においては、介護保険料との合算額が対象年金額の1/2を超える場合を含む。）及び本人特定が行えなかった者についても、特別徴収を行わない旨を年金保険者に通知します。
- ② 特別徴収追加依頼は、年金保険者から追加候補者情報が市町村に通知された月の翌月から可能となります。（6月捕捉の者が8月10日に通知された場合、8月20日に依頼を行うことはできません。）
- ③ 6月捕捉、8月捕捉の対象者に係る特別徴収追加依頼については、市町村の判断により特別徴収の開始月を4月（10月捕捉者と合わせて2月20日までに依頼）まで市町村にて待機することを可能としています。ただし、6月捕捉者の開始月を2月にすることはできません。
また、6月、8月捕捉者を4月まで延期する場合は、介護・国保・後期高齢の全制度を延期することとし、かつ、全ての対象者が延期されることとなります。（介護のみ延期や、一部の者のみ延期することはできません。）
- ④ 市町村において特別徴収対象被保険者として特定した者については、各種金額欄の「金額1」、「金額2」を次のように設定してください。
なお、当該年度の支払回数割保険料（税）額に端数調整が生じない場合は、「金額1」、「金額2」に同じ金額を設定してください。

【「各種金額」欄の設定内容 年次の特別徴収依頼通知の場合】

各種金額欄	設定内容
金額1	端数金額を合算した支払回数割保険料（税）額 （10月の年金定期支払時に特別徴収する額）
金額2	定額の支払回数割保険料（税）額 （12月以降の年金定期支払時に特別徴収する額）

- ⑤ 市町村において特別徴収追加対象被保険者として特定した者については、各種金額欄の「金額1」に支払回数割保険料（税）額の見込額を算定のうえ設定してください。
なお「金額2」には初期値（全桁0）を設定してください。

【「各種金額」欄の設定内容 特別徴収追加依頼通知の場合】

各種金額欄	設定内容
金額1	定額の支払回数割保険料（税）額の見込額
金額2	初期値を設定（全桁0）

【注1】

各種金額欄の「金額1」に「0円」を設定した場合、当該年度の10月から次年度の8月までの間については特別徴収が行われないのでご注意ください。

また、支払回数割保険料（税）額欄すべてが100円未満である場合、10月の年金定期支払月の特別徴収において合算することとされており、各種金額欄の「金額1」に合算後の額、「金額2」に「0円」を設定した場合には、当該年度の12月から次年度の8月までの間については特別徴収が行われないのでご注意ください。（なお、10月については「金額1」に設定された額を特別徴収します。）

【注2】

前年度から引き続き仮徴収（4月、6月、8月）が行われており、かつ、特別徴収対象者の通知に収録されていた者で仮徴収期間中に特別徴収各種異動の通知により特別徴収中止となった者については、特別徴収依頼の通知により10月以降の特別徴収の依頼を行うことが可能です。

4. 特別徴収（追加）依頼処理結果の通知（年金保険者→経由機関→市町村）

年金保険者は、市町村から経由機関を通じて通知された特別徴収（追加）依頼情報を基に介護原簿・国保原簿・高齢者原簿をそれぞれ創成（更新）し、当該処理結果情報を当該年の9月30日（特別徴収追加依頼情報が通知された場合にあっては通知された月の翌々月の10日）までに経由機関を通じて市町村へ通知します。

(1) 介護原簿・国保原簿・高齢者原簿の創成（更新）

年金保険者は、市町村から経由機関を通じて通知された特別徴収（追加）依頼情報を基に介護原簿・国保原簿・高齢者原簿を創成（更新）します。

(2) 特別徴収依頼処理結果の通知

年金保険者は、特別徴収依頼処理結果情報として当該年の9月30日（特別徴収追加依頼処理結果情報にあっては、特別徴収追加依頼情報が通知された月の翌々月の10日）までに経由機関を通じて市町村へ通知します。

(3) 留意事項

- ① 年金保険者は、経由機関を通じて市町村から通知された者全員に係る処理結果を通知します。なお、対象者は次のいずれかに区分されます。
 - (ア) 特別徴収対象被保険者として受理された者
 - (イ) 特別徴収非対象者として受理された者
 - (ウ) 特別徴収依頼の通知の該当者で、年金給付の状態が失権、差止、支払年金額不足※のいずれかにある者
 - (エ) 特別徴収依頼の通知において突合エラーが発生した者

※支払年金額不足の場合は以下の通りとなる。

- A) 当該支払年金が介護保険料と国保保険料（税）の合算額又は介護保険料と後期高齢者医療保険料の合算額には不足するが、介護保険料のみであれば不足しない場合は、介護保険料に係る処理結果は（ア）となり、国保保険料（税）又は後期高齢者医療保険料に係る処理結果は（ウ）となる。
- B) 当該支払年金が介護保険料と国保保険料（税）の合算額又は介護保険料と後期高齢者医療保険料の合算額に不足し、介護保険料のみにも不足する場合は、介護保険料に係る処理結果は（ウ）、国保保険料（税）又は後期高齢者医療保険料に係る処理結果も（ウ）となる。

なお、当該支払年金が減額されたものの、介護保険料と国保保険料（税）の合算額又は介護保険料と後期高齢者医療保険料との合算額を徴収できる

場合であって、支払年金額の1/2を超えることとなった場合は、介護保険料に係る処理結果は（ア）、国保保険料（税）又は後期高齢者医療保険料に係る処理結果も（ア）となり、特別徴収の対象者となる。

② 特別徴収依頼処理結果の通知の「処理結果」欄の設定について

年金保険者は、市町村が作成した情報に対して、「処理結果」欄に次のコードを設定します。なお、「処理結果コード」が「00」以外※の場合は、当該年度の10月から次年度の8月までの間について特別徴収が行えないことから特別徴収結果の通知は行われません。

※市町村が特別徴収非対象者として通知した者については、年金保険者から「処理結果コード」が「00」で通知された場合についても、特別徴収は行われません。

【「処理結果」欄の設定内容】

	内容		コード
特別徴収対象被保険者 又は特別徴収非対象者 として受理された者	正 常		「00」
年金給付の状態が失権、 差止、支払年金額不足の いずれかに該当する者	失権	失権	「01」
		裁定取消	
	差止	差止	「02」
	支払年金 額不足	支払保留	「03」
担保設定			
その他の年金諸変更			
特別徴収依頼の通知に おいて突合エラーが発 生した者	1レコード内単項目エラー		「50」
	相関エラー		「51」
	原簿突合エラー		「52」

5. 特別徴収結果の通知（年金保険者→経由機関→市町村）

年金保険者は、年金の定期支払月において、市町村から経由機関を通じて通知された特別徴収（追加）依頼情報に基づき特別徴収処理を行い、徴収した保険料（税）を年金定期支払月の翌月10日までに市町村へ納入（指定口座へ入金）します。

また、当該処理結果情報についても、年金定期支払月の翌月10日までに、経由機関を通じて市町村へ通知します。

(1) 特別徴収処理

年金保険者は、年金定期支払月において、市町村から経由機関を通じて通知された特別徴収（追加）依頼情報を基に、特別徴収対象被保険者に係る支払回数割保険料（税）額を特別徴収の方法により徴収します。

また、徴収した保険料（税）は、年金保険者が個々に年金定期支払月の翌月10日までに、市町村へ納入（指定口座へ入金）します。

(2) 特別徴収結果の通知

年金保険者は、年金定期支払月の翌月10日までに、特別徴収結果情報として、経由機関を通じて、市町村へ通知します。

(3) 留意事項

① 特別徴収結果の通知の「各種区分」欄の設定について

年金保険者は、各制度の特別徴収結果の通知において、「各種区分」欄に次のコードを設定します。

なお「各種区分」欄のコードが「00」以外の場合は当該通知の対象となる年金定期支払月から特別徴収は中止となり、次回以降の特別徴収結果の通知は行われません。ただし、国保又は後期高齢の特別徴収結果の通知のみが「00」以外となり、介護特別徴収結果は「00」であるときは、次回以降も介護の特別徴収結果の通知は継続します。

【「各種区分」欄の設定内容】

	内容	コード
年金の定期支払の際、保険料を差し引いた者	正常	「00」
年金の定期支払の際、保険料を差し引けなかった者	失権	「01」
	差止	「02」
	支払年金額不足	「03」

② 特別徴収結果情報に収録される通知について

特別徴収結果情報には、各制度に係る「特別徴収結果の通知」のほかに各制度に係る「特別徴収各種異動処理結果の通知」（「特別徴収追加候補者の通知」、「特別徴収追加依頼処理結果の通知」、「資格喪失等処理結果の通知」、「仮徴収額変更処理結果の通知」及び「住所地特例該当者処理結果の通知」）が収録されます。

ただし、特別徴収結果の通知は、年金定期支払月の翌月のみの収録となります。

6. 特別徴収各種異動の通知（市町村→経由機関→年金保険者）及び

特別徴収各種異動処理結果の通知（年金保険者→経由機関→市町村）

市町村は、特別徴収対象被保険者が死亡・転出により被保険者資格を喪失等した場合、特別事情により特別徴収を中止する場合、仮徴収額を変更する場合及び住所地特例の該当・非該当となった場合には、当該情報を毎月20日までに年金保険者へ通知します。

(1) 特別徴収各種異動の通知

特別徴収対象被保険者が被保険者資格を喪失等した場合、市町村は、経由機関を通じて、特別徴収各種異動情報を毎月20日までに年金保険者へ通知します。
なお、特別徴収各種異動情報の種類については次の通りです。

① 資格喪失等の通知

各制度の特別徴収対象被保険者が次の事由に該当したことにより、当該被保険者に係る特別徴収を中止する場合に通知します。

イ) 介護保険

- ・ 他市町村への転出・死亡の場合（資格喪失）
- ・ 特別徴収対象被保険者に係る当該年度の保険料額が、年金保険者に対し特別徴収依頼を行った後の当該年度中において減額とされた場合
- ・ 特別徴収対象被保険者に係る当該年度の保険料額が、年金保険者に対し特別徴収依頼を行った後の当該年度において増額をされた場合において、支払回数割保険料額から既に特別徴収の方法により徴収された額を控除した額の全部について、普通徴収の方法により徴収することが適当と市町村が認めた場合
- ・ 以下の事由により、適用除外の対象となる場合
 - (1) 障害者自立支援法第19条第1項の規定による支給決定及び同法第5条第11項に規定する施設入所支援を受けて同法第29条第1項に規定する指定障害者支援施設に入所している身体障害者であること
 - (2) 身体障害者福祉法第18条第2項の規定により障害者自立支援法第5条第12項に規定する障害者支援施設（生活介護を行うものに限る。）に入所している身体障害者であること
 - (3) 介護保険法施行規則第170条第2号に掲げる施設に入所又は入院していること
- ・ 災害等により特別徴収の方法により保険料を徴収することが適当でないと

市町村が認めた場合

ロ) 国民健康保険

- ・ 他市町村への転出・死亡・国民健康保険法第6条の適用除外に該当する場合（資格喪失）
- ・ 特別徴収対象被保険者に係る当該年度の保険料（税）額が、年金保険者に対し特別徴収依頼を行った後の当該年度中において減額とされた場合
- ・ 特別徴収対象被保険者に係る当該年度の保険料（税）額が、年金保険者に対し特別徴収依頼を行った後の当該年度において増額をされた場合において、支払回数割保険料（税）額から既に特別徴収の方法により徴収された額を控除した額の全部について、普通徴収の方法により徴収することが適当と市町村が認めた場合
- ・ 以下の事由により、介護保険の適用除外の対象となる場合
 - (1) 障害者自立支援法第19条第1項の規定による支給決定及び同法第5条第11項に規定する施設入所支援を受けて同法第29条第1項に規定する指定障害者支援施設に入所している身体障害者であること
 - (2) 身体障害者福祉法第18条第2項の規定により障害者自立支援法第5条第12項に規定する障害者支援施設（生活介護を行うものに限る。）に入所している身体障害者であること
 - (3) 介護保険法施行規則第170条第2号に掲げる施設に入所又は入院していること
- ・ 国民健康保険法第116条の2に該当する場合（住所地特例）であって、介護保険の住所地特例の対象とならない場合
- ・ 災害等により特別徴収の方法により保険料（税）を徴収することが適当でないと市町村が認めた場合

ハ) 後期高齢者医療制度

- ・ 他都道府県への転出・死亡・高齢者の医療の確保に関する法律第51条の適用除外に該当する場合（資格喪失）
- ・ 広域連合の区域内において、市町村の区域を越える住所の異動をした場合（徴収市町村変更）
- ・ 特別徴収対象被保険者に係る当該年度の保険料額が、年金保険者に対し特別徴収依頼を行った後の当該年度中において減額とされた場合
- ・ 特別徴収対象被保険者に係る当該年度の保険料額が、年金保険者に対し特別徴収依頼を行った後の当該年度において増額をされた場合において、支払回数割保険料額から既に特別徴収の方法により徴収された額を控除した

額の全部について、普通徴収の方法により徴収することが適当と市町村が認めた場合

- ・ 以下の事由により、介護保険の適用除外の対象となる場合
 - (1) 障害者自立支援法第19条第1項の規定による支給決定及び同法第5条第11項に規定する施設入所支援を受けて同法第29条第1項に規定する指定障害者支援施設に入所している身体障害者であること
 - (2) 身体障害者福祉法第18条第2項の規定により障害者自立支援法第5条第12項に規定する障害者支援施設（生活介護を行うものに限る。）に入所している身体障害者であること
 - (3) 介護保険法施行規則第170条第2号に掲げる施設に入所又は入院していること
- ・ 高齢者の医療の確保に関する法律第55条に該当する場合（住所地特例）であって、介護保険の住所地特例の対象とならない場合
- ・ 災害等により特別徴収の方法により保険料を徴収することが適当でないと市町村が認めた場合

② 仮徴収額変更の通知

各制度の当該年度の6月1日から9月30日までの間において徴収する支払回数割保険料（税）額（当該年度の前年度の最後に徴収された支払回数割保険料（税）額と同額）が適当でないと市町村が認め、6月又は8月の年金定期支払月に特別徴収する支払回数割保険料（税）額を変更する場合に通知します。

※ 仮徴収額変更の際は、1/2判定は行いません。

③ 住所地特例該当者の通知

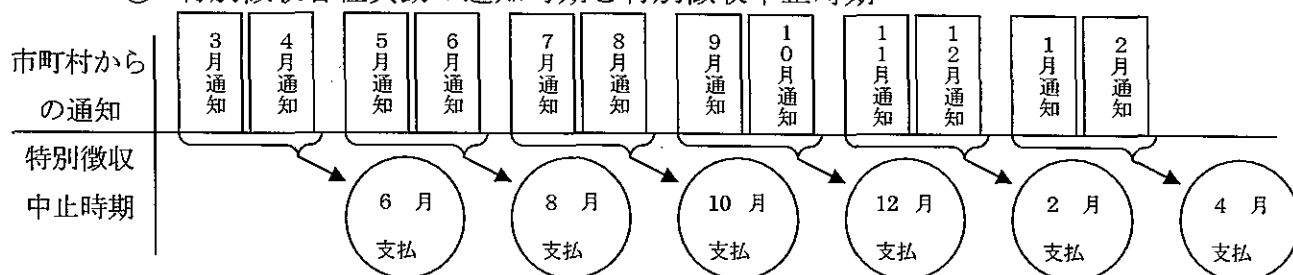
特別徴収対象被保険者が住所地特例の適用を受ける被保険者に該当した場合に通知します。ただし、国保又は後期高齢において住所地特例の適用を受けるものの、介護保険の資格喪失等に該当する場合には、国保又は後期高齢も資格喪失等の通知を行います。

(2) 特別徴収各種異動処理結果の通知

年金保険者は、各種異動情報の処理結果を特別徴収結果情報として経由機関を通じ、市町村へ通知します。

(3) 留意事項

① 特別徴収各種異動の通知時期と特別徴収中止時期



【注】

7月の特別徴収各種異動の通知（7月20日提出期限）については、当該年度の特別徴収依頼（年次処理、10月定期支払より有効）の情報を基に異動通知を作成する必要がありますのでご注意ください。

② 仮徴収額変更の通知の「各種金額」欄の設定について

仮徴収額を変更する場合は、各種金額欄の「金額1」「金額2」を次のように設定してください。

【「各種金額」欄の設定内容】

各種金額欄	設定内容
金額1	変更後の仮徴収額
金額2	全桁「0」

また、年金の6月定期支払と8月定期支払における仮徴収額を同額で変更する場合は4月に、8月定期支払における仮徴収額を変更する場合は5月又は6月に仮徴収額変更の通知を提出してください。

なお、6月定期支払と8月定期支払の仮徴収額をそれぞれ別額で変更する必要がある場合は、仮徴収額変更の通知を2回行う必要があります（4月に一回、5月又は6月に一回）。

※ 同一制度における同一者に対し、5月、6月ともに仮徴収額変更の通知が提出された場合は、6月の仮徴収額変更の通知を基に処理します。

	事例	通知時期
例1	8月定期支払のみ変更する場合 (年金定期支払1回分を変更)	5月又は6月に仮徴収額変更の通知を行う。

例2	6月、8月の年金定期支払分を変更する場合 (定期支払2回分を同額で変更)	4月に仮徴収額変更の通知を行う。
例3	6月、8月の年金定期支払分を変更する場合 (定期支払2回分を別額で変更)	4月と、5月又は6月に仮徴収額変更の通知を行う。(2回)

【注意1】

「金額1」を「0円」と設定した場合、特別徴収の中止の扱いとし当該通知の処理後の特別徴収は行わないこととなりますので注意してください。

また、仮徴収額変更処理結果の通知の「処理結果」欄には「50(1レコード内単項目エラー)」を設定し、市町村に送付します。

【注意2】

仮徴収額変更の通知において、「金額1」に「0円」を設定し、8月の定期支払月までの特別徴収が中止となった者で、かつ、当該年度において特別徴収対象者の通知が行われた者については、特別徴収依頼の通知により10月の年金定期支払月からの特別徴収を依頼することは可能です。

③ 住所地特例該当者の通知の「市町村コード」欄等の設定について

住所地特例該当者となった場合でも特別徴収の保険者(市町村)は変わらないため、「市町村コード」欄には、引き続き従前の市町村コードを設定してください。

また、「住所」欄については、情報交換キー(本人特定キー)としているため、住所地特例該当者となった場合でも年金保険者が収録した住所をそのまま設定してください。

なお、住所地特例該当者に関する年金保険者からの通知についても、引き続き従前の市町村に行います。(「資格喪失等の通知」等により特別徴収が中止されない限り、翌年度以降の特別徴収対象者の情報についても従前の市町村に通知することとなります。)

- ④ 年金保険者が保有する各制度の原簿の状態と各制度の特別徴収各種異動の通知に係る処理との関係

資格喪失等の通知の場合

原簿の状態	処理	事例
特別徴収継続中	正常処理	ア、ウ
特別徴収中止済 (市町村に通知済)	処理結果コードにエラーコードを設定	イ
資格喪失済 (市町村に通知済)	処理結果コードにエラーコードを設定	エ

【事例】

- (ア)原簿上は特別徴収継続中の状態で、市町村から資格喪失等の通知が提出された場合は、当該通知に基づき処理を行います。
- (イ)年金保険者において特別徴収中止事由（失権、差止等）が発生し、既に市町村へ特別徴収中止の旨の通知を行っている状態で、市町村から資格喪失等の通知が提出された場合は、エラーとして処理されます。
- (ウ)資格喪失等の通知が年金保険者における特別徴収中止事由の発生と同時期に提出された場合（原簿上は特別徴収継続中）は、当該通知に基づき処理を行い、資格喪失等処理結果の通知に処理結果を収録しますが、特別徴収結果の通知には中止情報は収録しません。
- (エ)年金保険者において市町村からの資格喪失等の通知に基づき資格喪失処理を行った後、再度市町村から資格喪失等の通知が提出された場合は、当該通知はエラーとして処理されます。

仮徴収額変更の通知の場合

原簿の状態	処理	事例
特別徴収継続中	正常処理	ア、ウ
特別徴収中止済 (市町村に通知済)	処理結果コードにエラーコードを設定	イ
資格喪失済 (市町村に通知済)	処理結果コードにエラーコードを設定	エ

【事例】

- (ア) 原簿上は特別徴収継続中の状態で、市町村から仮徴収額変更の通知が提出された場合は、当該通知に基づき処理を行います。
- (イ) 年金保険者において特別徴収中止事由（失権、差止等）が発生し、既に市町村へ特別徴収中止の旨の通知を行っている状態で、市町村から仮徴収額変更の通知が提出された場合は、エラーとして処理されます。
- (ウ) 仮徴収額変更の通知が年金保険者における特別徴収中止事由の発生と同時期に提出された場合（原簿上は特別徴収継続中）は、当該通知に基づき処理を行い、仮徴収額変更処理結果の通知に処理結果を収録します。また、特別徴収結果の通知に中止情報を収録します。
- (エ) 年金保険者において市町村からの資格喪失等の通知に基づき資格喪失処理を行った後、市町村から仮徴収額変更の通知が提出された場合は、当該通知はエラーとして処理されます。

住所地特例該当者の通知の場合

原簿の状態	処理	事例
特別徴収継続中	正常処理	ア、ウ
特別徴収中止済 (市町村に通知済)	処理結果コードにエラーコードを設定	イ
資格喪失済 (市町村に通知済)	処理結果コードにエラーコードを設定	エ
特別徴収継続中 (住所地特例該当)	処理結果コードにエラーコードを設定	オ

【事例】

- (ア) 原簿上は特別徴収継続中の状態で、市町村から住所地特例該当者の通知が提出された場合は、当該通知に基づき処理を行います。
- (イ) 年金保険者において特別徴収中止事由（失権、差止等）が発生し、既に市町村へ特別徴収中止の旨の通知を行っている状態で、市町村から住所地特例該当者の通知が提出された場合は、エラーとして処理されます。
- (ウ) 住所地特例該当者の通知が年金保険者における特別徴収中止事由の発生と同時期に提出された場合（原簿上は特別徴収継続中）は、当該通知に基づき処理を行い、住所地特例該当者処理結果の通知に処理結果を収録します。
また、特別徴収結果の通知に中止情報を収録します。
- (エ) 年金保険者において市町村からの資格喪失等の通知に基づき資格喪失処理を行った後、市町村から住所地特例該当者の通知が提出された場合は、当該通知はエラーとして処理されます。
- (オ) 既に原簿において住所地特例該当である状態で、市町村から住所地特例該当者の通知が提出された場合は、当該通知はエラーとして処理されます。
また、原簿において住所地特例非該当である状態で、市町村から住所地特例該当者の通知（「各種区分」欄において「02：住所地特例該当解除」）が提出された場合についても、同様にエラーとして処理されます。

⑤ 特別徴収各種異動処理結果の通知の「処理結果」欄の設定について

年金保険者は、市町村から通知された特別徴収各種異動の通知に対して、「処理結果」欄に次のコードを設定します。

ただし、「処理結果コード」が「50」「51」「52」の場合は、当該通知に係る処理が行えないことから、従前の原簿の状態を基に、引き続き特別徴収を行うこととなります。

したがって、当該被保険者については、次サイクル以降再度特別徴収各種異動の通知を提出していただく必要があります。

なお、仮徴収額変更の通知において「金額1」欄を「0円」と設定した場合は処理結果コードに「50（1レコード内単項目エラー）」を設定し特別徴収を中止します。

【「処理結果」欄の設定内容】

コード	内容
「00」	正常
「50」	1レコード内単項目エラー
「51」	相関エラー
「52」	原簿突合エラー

参考 各種通知の通知時期（現在の介護保険における通知時期）

通知の種類		サイクル	通知先	通知時期
特別徴収対象者の通知		年次	年保→経由→市町村	5月31日まで
特別徴収依頼の通知		年次	市町村→経由→年保	7月27日まで
特別徴収依頼処理結果の通知		年次	年保→経由→市町村	9月30日まで
特別徴収結果の通知		定期	年保→経由→市町村	年金の各定期支払月の翌月10日まで
特別徴収各種異動の通知	特別徴収追加依頼の通知	月次	市町村→経由→年保	10月、12月、2月、4月、6月の20日まで
	資格喪失等の通知	月次	市町村→経由→年保	毎月20日まで
	仮徴収額変更の通知	月次	市町村→経由→年保	4、5、6月の20日まで
	住所地特例該当者の通知	月次	市町村→経由→年保	毎月20日まで
特別徴収各種異動処理結果の通知	特別徴収追加候補者の通知	月次	年保→経由→市町村	8月、10月、12月、2月、4月の10日まで
	特別徴収追加依頼処理結果の通知	月次	年保→経由→市町村	12月、2月、4月、6月、8月の10日まで
	資格喪失等処理結果の通知	月次	年保→経由→市町村	毎月10日まで
	仮徴収額変更処理結果の通知	月次	年保→経由→市町村	6、7、8月の10日までに順次送付
	住所地特例該当者処理結果の通知	月次	年保→経由→市町村	毎月10日まで

※ 通知先欄の「年保」は年金保険者、「経由」は経由機関のこと

(注1)

現在の介護保険における通知期日を記載したものであり、経由機関への通知の時期は別途定めることとなる予定である。

(注2)

通知日が行政機関の閉庁日の場合は、当該閉庁日の前日となります。

また、年金の定期支払月の翌月の特別徴収各種異動処理結果の通知については、特別徴収結果の通知と併せて通知します。